

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月28日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 7489 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通広
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長 氏名 古賀 修一
 TEL (092) 711-9173

決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	33,845	(14.4)	223	(12.4)	336	(7.7)
16年9月中間期	29,583	(11.6)	199	(16.7)	312	(28.3)
17年3月期	63,529		541		745	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	82	(△49.6)	16	92	—	—
16年9月中間期	164	(30.5)	33	02	—	—
17年3月期	201		36	99	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,894,648株 16年9月中間期 4,980,372株 17年3月期 4,966,345株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	34,926	4,811	13.8	982	99
16年9月中間期	31,566	4,683	14.8	940	40
17年3月期	32,702	4,672	14.3	950	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 4,894,326株 16年9月中間期 4,980,006株 17年3月期 4,894,796株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△370	161	750	2,870
16年9月中間期	△266	△63	313	2,055
17年3月期	1,316	△291	△769	2,328

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,500	770	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円13銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

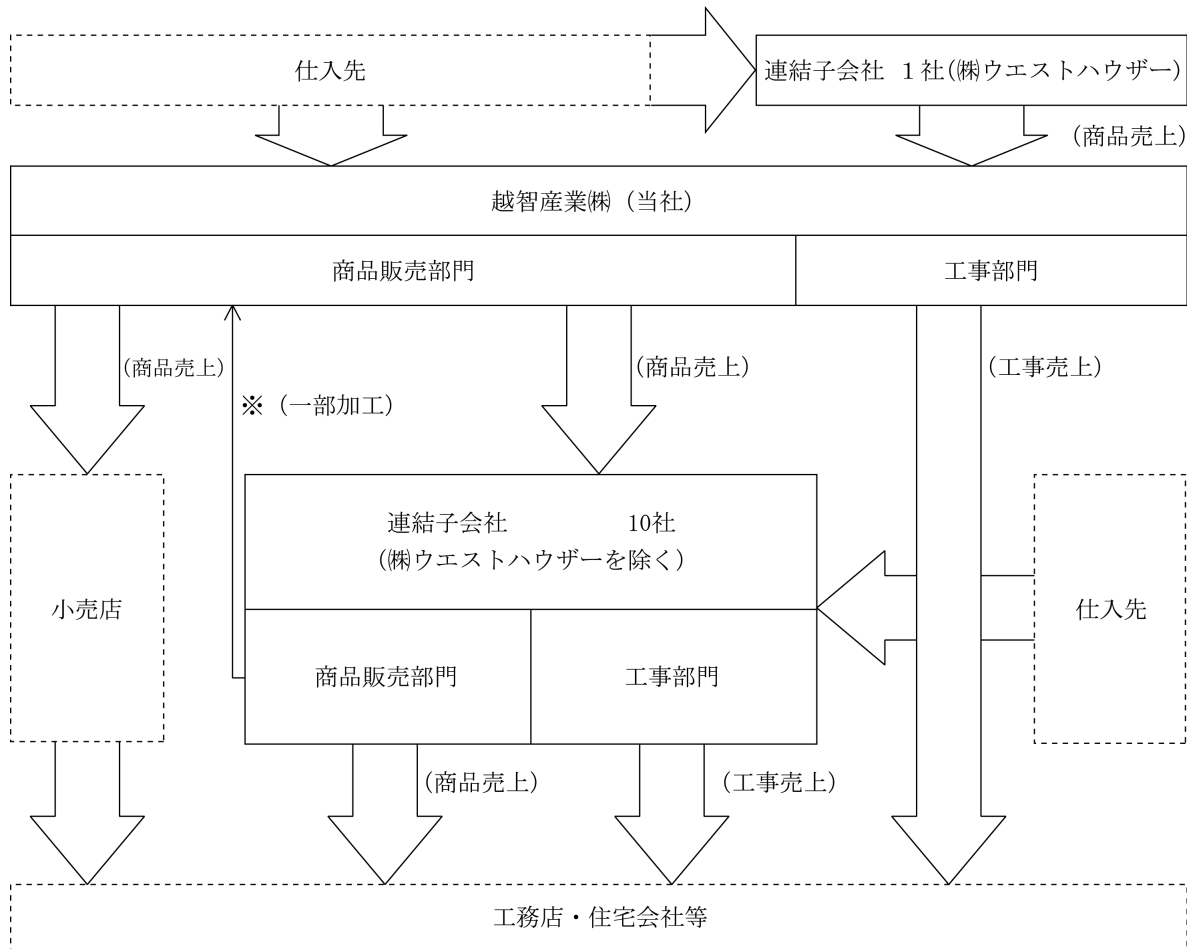
1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社11社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け、及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国及び関西地区に営業展開を行なっております。また、子会社である(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、播磨プライウッド(株) (旧 (株)ホームアップ)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、九州ダイナ(株)、(株)岡山石田の10社は、主として当社からの商品仕入れにより、小売販売と材料込工事を行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社 (株)ホームコア ※
 ハウステクノ(株)
 ウンテリア(株)
 播磨プライウッド(株)(旧 (株)ホームアップ)
 西日本フレーミング(株) ※
 (株)トーソー
 高倉産業(株)
 (株)マルキタ
 九州ダイナ(株)
 (株)岡山石田
 (株)ウエストハウザー

- (注) 1 当中間連結会計期間においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
 2 (株)ホームアップは、平成17年6月1日付で播磨プライウッド(株)に商号変更しております。
 3 九州ダイナ(株)及び(株)岡山石田については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

③ 内部留保資金の用途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

また、九州ダイナ(株) (大分市) と 榑岡山石田 (岡山市) を新たに連結子会社とするなど、経営基盤の拡大を図るとともに、グループ内組織の整備、経営の効率化を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（㈱ジューテック、㈱クワザワ）、小林㈱、中部ホームサービス㈱等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で、常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 基本的な考え方

当社では、経営の健全性・透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で組織編成・機構改革を実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時に、当グループ全体としての重要な課題であると認識しており、健全性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向けて、鋭意努力していく所存です。

② 施策の実施状況

a 当社では取締役による業務の執行を監視することを目的とし、監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ、経営に関する重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行なっております。また、取締役会については2名の社外取締役を含む9名の取締役で構成されております。このように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に登用することにより、経営に関する中立・客観的な監視・牽制機能の強化に努めております。

社外取締役の足立建一郎及び桑澤嘉英の両氏は、当社の業務提携先であります株式会社ジューテック（足立氏）及び株式会社クワザワ（桑澤氏）の代表取締役であり、当社の経営に参画すると同時に、重要な監視・牽制機能としての役割を担っております。両社と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役の洪田一典氏は、株式会社福岡銀行の代表取締役であります。同行と当社との間には資本関係及び融資取引がありますが、そのほかの利害関係はありません。また、同じく社外監査役の秋田泰史氏は、地球文化屋株式会社の代表取締役であります。同社と当社の間には利害関係はありません。

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を採用しており、常勤の取締役・監査役及び執行役員を中心とするグループ長会議により、経営戦略に関する重要事項を協議し、業務執行の全般的統制を行なっております。

さらに、このようなトップマネジメントレベルの会議体に加え、営業・総務・法務・人事・財務・経理・システム等の実務責任者レベルの連絡協議会（営業所長会議・チームリーダー会議等）を定期的実施し、情報の共有化を図っております。

b 不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、社内規則の遵守状況等について、厳正な内部監査を実施しております。また、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に情報交換、意見交換を行なって連携を図っております。

なお、公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に限らず、監査法人からの要請に応じて必要なデータを提出しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

c 当社では、証券取引法をはじめとする法令・諸原則遵守の一層の強化、及び企業倫理の意識向上を図るため、社長直轄の部署としてコンプライアンス室を設置し、その協議体としてコンプライアンス委員会を随時開催しております。また、当社では、企業リスク管理の強化を目指し、社内組織上も独立した専門部署として、法務チームを設けております。さらに、特定の法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

また、取引先の与信管理については、与信審査委員会を毎月開催し、全社的に与信ルールを徹底することにより、不良債権発生リスクの未然防止に努めております。

③ コーポレート・ガバナンスの実施に向けた取組みの最近1年間における状況

当社は、経営環境の変化へ迅速な対応をすべく、取締役会につきましても毎月定例開催のほか、必要に応じて随時開催しており、グループ長会議につきましても、原則として毎月開催し、業務の執行を決定しております。また、内部監査の充実・強化を図るため、内部監査室の人員を1名から2名に増員いたしました。

企業情報の開示につきましては、ホームページへの資料掲載などにより、より多くの株主・投資家への情報開示に努めると同時に、決算情報の開示の充実を図るため、四半期決算につきましても平成17年3月期第3四半期開示より、従来の経営成績、財政状態、業績予想に、キャッシュ・フローの状況を含めた開示に変更いたしました。

今後も、さらなる経営の健全性・透明性の確保を目指して、コーポレート・ガバナンスの体制の強化・充実に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や米・中国経済の景気減速の影響による輸出の鈍化という不安材料をなお残すものの、IT（情報技術）部門での生産調整はほぼ終了に向かい、また、好調を維持する企業収益を背景に個人消費は改善、設備投資も堅調に推移し、内需主導により緩やかながらも踊り場を脱却する状況となりました。

しかしながら、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は全体では前年同期比微増を維持したものの、持家につきましては前年同期比減少という結果となり、また、合板市況の悪化の影響などもあり、市場環境は厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下で当グループは、工務店サポートとリフォーム需要の創造を中心とした営業戦略を推進継続する一方で、さらなるシェア拡大とスケールメリットの追求のため、九州ダイナ(株)（大分市）及び(株)岡山石田（岡山市）を新たな連結子会社として加え、収益基盤の強化、業容の拡大にも努めてまいりました。また、内部監査制度を充実させるなど、工事部門の管理をはじめとする内部管理面での体制強化にも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比14.4%増の33,845,820千円と5期連続の増収となりました。損益面につきましては、当社における創業50周年記念行事費用や、上記2社の連結子会社化に係る初期費用などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、経常利益は前年同期比7.7%増の336,300千円と3期連続の増益となりました。また、役員退職慰労引当金の繰入121,682千円と、当中間連結会計期間から適用となりました減損会計による損失52,400千円を特別損失として計上しました結果、中間純利益につきましては、前年同期比49.6%減の82,794千円となりました。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

売上高	30,461,627千円	(前年同期比	+13.7%)
売上総利益	2,982,878千円	(前年同期比	+15.9%)
総利益率	9.8%	(前年同期比	+0.2%)

工事部門

売上高	3,384,192千円	(前年同期比	+21.7%)
売上総利益	298,642千円	(前年同期比	△2.9%)
総利益率	8.8%	(前年同期比	△2.3%)

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油高の製造業への影響や米中経済への不安をなお抱えながらも、景気は踊り場を抜け、設備投資と個人消費という内需をけん引役とし、緩やかに浮揚を続けると同時に、安定成長を探る状況となることが予想されます。

当業界におきましては、今後も原油の高騰による素材関係の値上がりや物流費の上昇などによる損益面での影響が懸念され、また、長期金利の上昇や、来年から予想される所得税の増税などによる個人所得への負担の増加につきましても、消費者の住宅購入に関するマインド低下を招くことが不安視され、予断を許さない状況にあります。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、厳しい経営環境が続くことが予想される中、収益性の高いビジネスモデルや商品の開発を推進すると同時に、今後も当社顧客のリフォーム需要獲得のためのサポート力をより一層向上させていくことに努めてまいります。また、新規顧客の開拓を積極的に推進し、業容の拡大にも注力してまいります。さらに、当社において11月1日付で「ホームネットワーク推進室」を立ち上げ、家庭用情報通信ネットワークの普及と関連商材の販売促進を推進するなど、生活改善のソリューション・サプライヤーへの進化を図ってまいります。一方で、原油高騰による素材インフレが続き、価格転嫁が困難である中、収益確保のためのトータルコストダウンを再度推進し、管理面につきましても、工事体制の整備と与信リスク管理の徹底にも一層注力していく方針であります。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は2,870,630千円と前中間連結会計期間と比べ814,752千円(39.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額672,034千円が売上債権の減少額439,449千円を上回ったことを主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは△370,383千円と前中間連結会計期間と比べ103,734千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得による支出156,660千円及び無形固定資産の取得による支出40,384千円などがありました。短期貸付金の減少339,672千円、長期貸付金の回収による収入33,500千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは161,644千円と前中間連結会計期間と比べ225,022千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

収益規模の拡大に伴う運転資金の増加に伴い、短期借入金306,330千円、長期借入金545,741千円増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは750,493千円と前中間連結会計期間と比べ437,485千円の増加となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	14.8	13.8	14.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.8	14.6	15.7
債務償還年数 (年)	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	20.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成16年9月中間期及び平成17年9月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,123,684		2,942,252		2,398,187	
2 受取手形及び 売掛金等		19,402,787		21,229,024		20,055,683	
3 棚卸資産		2,537,222		2,087,022		2,093,563	
4 その他		658,246		524,615		302,431	
貸倒引当金		△618,785		△340,654		△201,646	
流動資産合計		24,103,155	76.4	26,442,261	75.7	24,648,218	75.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	3,390,267		3,920,149		3,430,267	
(2) その他	※2	914,976		1,173,038		1,093,973	
有形固定資産合計		4,305,243		5,093,188		4,524,241	
2 無形固定資産		536,845		546,967		522,982	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※1	2,928,485		3,142,615		4,004,077	
貸倒引当金		△307,048		△298,659		△996,996	
投資その他の 資産合計		2,621,437		2,843,956		3,007,080	
固定資産合計		7,463,526	23.6	8,484,111	24.3	8,054,304	24.6
資産合計		31,566,681	100.0	34,926,372	100.0	32,702,523	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		17,855,200		19,768,414		19,621,897	
2	※2	5,943,052		6,011,396		4,955,656	
3		258,884		301,444		268,604	
4		627,388		631,220		901,527	
		24,684,525	78.2	26,712,474	76.5	25,747,685	78.7
II		固定負債					
1		—		50,000		—	
2	※2	1,515,346		1,972,000		1,508,999	
3		225,313		250,740		237,300	
4		76,188		326,173		178,619	
5		255,463		336,298		211,731	
		2,072,311	6.6	2,935,212	8.4	2,136,650	6.6
		26,756,837	84.8	29,647,686	84.9	27,884,336	85.3
(少数株主持分)							
		126,636	0.4	467,594	1.3	145,485	0.4
(資本の部)							
I		654,190	2.1	654,190	1.9	654,190	2.0
II		601,300	1.9	601,300	1.7	601,300	1.8
III		3,254,017	10.3	3,312,022	9.5	3,291,306	10.1
IV		179,131	0.5	338,108	1.0	219,951	0.7
V		△5,431	△0.0	△94,529	△0.3	△94,045	△0.3
		4,683,207	14.8	4,811,091	13.8	4,672,702	14.3
		31,566,681	100.0	34,926,372	100.0	32,702,523	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,583,361	100.0		33,845,820	100.0		63,529,741	100.0
II 売上原価			26,701,478	90.3		30,564,299	90.3		57,375,400	90.3
売上総利益			2,881,883	9.7		3,281,520	9.7		6,154,340	9.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,682,748	9.0		3,057,757	9.0		5,612,446	8.8
営業利益			199,135	0.7		223,763	0.7		541,893	0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息			10,222			11,505			24,578	
2 受取配当金			6,593			8,276			9,642	
3 仕入割引			67,368			68,992			133,488	
4 不動産賃貸収入			27,575			34,645			57,539	
5 受取協賛金			5,253			10,194			11,410	
6 連結調整勘定償却額			6,098			7,814			12,196	
7 雑収入			67,435	0.6		60,484	0.6		122,652	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息			32,136			33,283			63,439	
2 売上割引			28,476			36,695			61,442	
3 不動産賃貸費用			15,945			16,425			36,966	
4 雑損失			895	0.3		2,970	0.3		5,693	0.3
経常利益			312,229	1.0		336,300	1.0		745,859	1.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			1,099			—	
2 投資有価証券売却益			—			1,488			—	
3 過年度償却済債権 取立益			3,130			6,378			4,988	
4 保険差益			—			—			5,190	
5 投資有価証券 清算分配金			—	0.0		—	0.0		1,509	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		—			69			812	
2 固定資産除却損	※4		2,387			438			7,270	
3 投資有価証券評価損			5,675			8,381			—	
4 出資金等評価損			—			—			500	
5 貸倒引当金繰入額			—			—			200,000	
6 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額			—			121,682			121,682	
7 役員退職慰勞金			4,130			—			4,130	
8 減損損失	※5		—	0.0		52,400	0.5		—	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			303,166	1.0		162,294	0.5		423,153	0.7
法人税、住民税 及び事業税			152,077			36,876			371,873	
法人税等調整額			△25,136	0.4		34,225	0.2		△181,141	0.4
少数株主利益			11,795	0.0		8,397	0.0		30,703	0.0
中間(当期)純利益			164,429	0.6		82,794	0.3		201,718	0.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			601,300	601,300	601,300		601,300
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			601,300	601,300	601,300		601,300
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,154,249	3,291,306	3,291,306		3,154,249
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			164,429	82,794	82,794		201,718
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		44,826		44,053		44,826	
2 役員賞与		19,835	64,661	18,025	62,078	19,835	64,661
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,254,017	3,312,022	3,312,022		3,291,306

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		303,166	162,294	423,153
2 減価償却費		67,891	81,210	141,050
3 減損損失		—	52,400	—
4 連結調整勘定償却額		△6,098	△7,814	△12,196
5 貸倒引当金の増加額 (または減少額(△))		19,171	△587,099	291,979
6 賞与引当金の増加額		31,968	23,412	41,688
7 退職給付引当金の増加額		14,570	4,700	26,557
8 役員退職慰労引当金の 増加額		—	67,553	57,028
9 受取利息及び受取配当金		△16,816	△19,782	△34,220
10 支払利息		32,136	33,283	63,439
11 投資有価証券売却益		—	△1,488	—
12 投資有価証券評価損		5,675	8,381	—
13 売上債権の減少額 (または増加額(△))		△178,974	439,449	△1,293,698
14 棚卸資産の減少額 (または増加額(△))		△502,884	115,657	△59,225
15 その他流動資産の減少額 (または増加額(△))		△5,608	△47,472	1,769
16 有形固定資産等売却益		—	△1,099	—
17 有形固定資産等売却損		—	—	812
18 有形固定資産等除却損		2,456	438	7,270
19 出資金等評価損		—	—	500
20 その他固定資産の減少額 (または増加額(△))		3,289	307,505	△24,112
21 仕入債務の増加額 (または減少額(△))		126,879	△672,034	1,893,576
22 未払消費税等の増加額 (または減少額(△))		3,568	△6,110	41,606
23 その他流動負債の増加額 (または減少額(△))		100,994	△76,700	136,769
24 その他固定負債の増加額 (または減少額(△))		△43,549	9,517	7,476
25 役員賞与の支払額		△20,500	△18,500	△20,500
26 その他		—	—	13,010
小計		△62,664	△132,294	1,703,734
27 利息及び配当金の受取額		16,783	19,761	34,172
28 利息の支払額		△33,800	△32,595	△64,649
29 法人税等の支払額		△186,967	△225,254	△356,749
営業活動による キャッシュ・フロー		△266,648	△370,383	1,316,506

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△601	△2,310	△3,405
2 定期預金の払戻による収入		270,408	—	271,707
3 短期貸付金の純増減額 (増加(△))		△37,554	339,672	△85,342
4 有形固定資産等の取得に よる支出		△29,671	△156,660	△163,544
5 有形固定資産等の売却に よる収入		—	20,630	100
6 無形固定資産の取得に よる支出		△9,448	△40,384	△12,325
7 投資有価証券の取得に よる支出		△10,347	△6,319	△76,348
8 投資有価証券の売却に よる収入		0	3,820	0
9 新規連結子会社株式の 取得による支出		△202,987	△7,000	△202,987
10 新規連結子会社株式の 取得による収入		—	7,598	—
11 長期貸付による支出		△5,000	△3,000	△5,000
12 長期貸付金の回収に よる収入		11,538	33,500	36,761
13 投資不動産の取得に よる支出		△49,714	△27,900	△50,795
投資活動による キャッシュ・フロー		△63,377	161,644	△291,178
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少(△))		496,000	306,330	△474,000
2 長期借入による収入		400,000	1,035,000	813,000
3 長期借入金の返済による 支出		△533,926	△489,259	△970,669
4 社債の償還による支出		—	△50,000	—
5 自己株式の取得による支出		△744	△484	△89,358
6 配当金の支払額		△44,826	△44,053	△44,826
7 少数株主への配当金の 支払額		△3,495	△7,040	△3,495
財務活動による キャッシュ・フロー		313,008	750,493	△769,348
IV 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額(△))		△17,018	541,754	255,979
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,072,896	2,328,876	2,072,896
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,055,878	2,870,630	2,328,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ㈱、ウィンテリア㈱、㈱ホームアップ、西日本フレーミング㈱、㈱トソー、高倉産業㈱、㈱マルキタ、㈱ウエストハウザーの9社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、㈱マルキタについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ㈱、ウィンテリア㈱、播磨プライウッド㈱(旧 ㈱ホームアップ)、西日本フレーミング㈱、㈱トソー、高倉産業㈱、㈱マルキタ、九州ダイナ㈱、㈱岡山石田、㈱ウエストハウザーの11社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、九州ダイナ㈱及び㈱岡山石田については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ㈱、ウィンテリア㈱、播磨プライウッド㈱(旧 ㈱ホームアップ)、西日本フレーミング㈱、㈱トソー、高倉産業㈱、㈱マルキタ、㈱ウエストハウザーの9社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、㈱マルキタについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、西日本フレーミング㈱を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング㈱の中間決算日は9月20日であり、中間連結決算日と異なりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、西日本フレーミング㈱を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング㈱の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 主として移動平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 同左 b 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 同左 b 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>b 営業権 定額法(5年均等償却)</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a ソフトウェア 同左</p> <p>b 営業権 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、従業員の退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は5,486千円、税金等調整前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社は、従来、従業員の退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当連結会計年度に役員退職慰労金規定を整備したことを機に、従業員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>この変更により、当連結会計年度の発生額10,973千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額243,364千円については当連結会計年度から2年間で均等額を繰入計上することとし、当連結会計年度負担額121,682千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,973千円減少し、税金等調整前当期純利益は132,655千円減少しております。</p> <p>なお、役員の退職慰労金に係る役員退職慰労金規定を当下期に整備したため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,486千円、税金等調整前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他固定負債の増加額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他固定負債の増加額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、6,232千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,470,269千円 投資不動産 169,893千円	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,767,658千円 投資不動産 187,482千円	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,502,220千円 投資不動産 178,969千円
※2 担保に供している資産 建物 29,545千円 土地 151,328千円 上記に対応する債務 短期借入金 32,792千円 長期借入金 83,436千円	※2 _____ 3 受取手形割引高 6,420千円 受取手形裏書 92,055千円 譲渡高	※2 担保に供している資産 建物 28,144千円 土地 151,328千円 上記に対応する債務 短期借入金 32,792千円 長期借入金 77,040千円
3 受取手形割引高 16,355千円 受取手形裏書 3,855千円 譲渡高	3 受取手形割引高 6,420千円 受取手形裏書 92,055千円 譲渡高	3 債権流動化に よる受取手形 932,555千円 譲渡高 受取手形割引高 35,825千円 受取手形裏書 5,601千円 譲渡高

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 371,557千円 給料手当 1,016,133千円 賞与引当金繰入額 240,448千円 退職給付費用 47,113千円 貸倒引当金繰入額 27,696千円 減価償却費 42,907千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 428,115千円 給料手当 1,157,134千円 賞与引当金繰入額 257,833千円 退職給付費用 47,064千円 貸倒引当金繰入額 44,753千円 減価償却費 55,705千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 788,975千円 給料手当 1,950,834千円 賞与引当金繰入額 267,689千円 退職給付費用 90,555千円 貸倒引当金繰入額 125,476千円 減価償却費 90,081千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 479千円 その他(機械装置及び運搬具) 620千円 計 1,099千円	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 69千円	※3 固定資産売却損の内訳 その他(建物及び構築物) 812千円
※4 固定資産除却損の内訳 その他(建物及び構築物) 1,552千円 その他(機械装置及び運搬具) 670千円 投資その他の資産(投資不動産) 164千円 計 2,387千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他(建物及び構築物) 438千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他(建物及び構築物) 5,487千円 その他(機械装置及び運搬具) 1,274千円 その他(器具及び備品) 344千円 投資その他の資産(投資不動産) 164千円 計 7,270千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※5	<p>※5 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 365 962 504"> <tr> <td data-bbox="608 365 679 427">場所</td> <td data-bbox="679 365 962 427">福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 427 679 465">用途</td> <td data-bbox="679 427 962 465">遊休資産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 465 679 504">種類</td> <td data-bbox="679 465 962 504">土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産	※5
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他							
用途	遊休資産							
種類	土地、建物、投資不動産							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,123,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△67,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,055,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,123,684千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67,805千円	現金及び現金同等物	2,055,878千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,942,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,870,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,942,252千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,621千円	現金及び現金同等物	2,870,630千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,398,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,311千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,328,876千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,398,187千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,311千円	現金及び現金同等物	2,328,876千円
現金及び預金勘定	2,123,684千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67,805千円																			
現金及び現金同等物	2,055,878千円																			
現金及び預金勘定	2,942,252千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,621千円																			
現金及び現金同等物	2,870,630千円																			
現金及び預金勘定	2,398,187千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,311千円																			
現金及び現金同等物	2,328,876千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>101,827</td> <td>145,457</td> <td>247,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>69,884</td> <td>119,890</td> <td>189,774</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>31,943</td> <td>25,566</td> <td>57,510</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	101,827	145,457	247,284	減価償却 累計額 相当額	69,884	119,890	189,774	中間期末 残高 相当額	31,943	25,566	57,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>71,967</td> <td>140,735</td> <td>212,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>54,064</td> <td>108,121</td> <td>162,185</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>17,903</td> <td>32,614</td> <td>50,518</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	71,967	140,735	212,703	減価償却 累計額 相当額	54,064	108,121	162,185	中間期末 残高 相当額	17,903	32,614	50,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>58,650</td> <td>146,318</td> <td>204,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>45,044</td> <td>119,016</td> <td>164,061</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>13,606</td> <td>27,302</td> <td>40,908</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	58,650	146,318	204,969	減価償却 累計額 相当額	45,044	119,016	164,061	期末残高 相当額	13,606	27,302	40,908
	有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	101,827	145,457	247,284																																															
減価償却 累計額 相当額	69,884	119,890	189,774																																															
中間期末 残高 相当額	31,943	25,566	57,510																																															
	有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	71,967	140,735	212,703																																															
減価償却 累計額 相当額	54,064	108,121	162,185																																															
中間期末 残高 相当額	17,903	32,614	50,518																																															
	有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	58,650	146,318	204,969																																															
減価償却 累計額 相当額	45,044	119,016	164,061																																															
期末残高 相当額	13,606	27,302	40,908																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,645千円	1年超	56,157千円	合計	101,803千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,571千円	1年超	48,348千円	合計	79,919千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,137千円	1年超	35,455千円	合計	68,592千円																														
1年以内	45,645千円																																																	
1年超	56,157千円																																																	
合計	101,803千円																																																	
1年以内	31,571千円																																																	
1年超	48,348千円																																																	
合計	79,919千円																																																	
1年以内	33,137千円																																																	
1年超	35,455千円																																																	
合計	68,592千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,099千円	減価償却費 相当額	20,269千円	支払利息 相当額	1,172千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>18,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,105千円	減価償却費 相当額	18,486千円	支払利息 相当額	803千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>31,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,669千円	減価償却費 相当額	31,221千円	支払利息 相当額	1,500千円																														
支払リース料	27,099千円																																																	
減価償却費 相当額	20,269千円																																																	
支払利息 相当額	1,172千円																																																	
支払リース料	24,105千円																																																	
減価償却費 相当額	18,486千円																																																	
支払利息 相当額	803千円																																																	
支払リース料	42,669千円																																																	
減価償却費 相当額	31,221千円																																																	
支払利息 相当額	1,500千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	466,916	771,499	304,582
② 債券	4,956	6,300	1,343
③ その他	2,982	4,132	1,150
計	474,855	781,931	307,076

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	66,950

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損5,675千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	488,606	1,056,603	567,997
② 債券	4,970	9,252	4,281
③ その他	2,982	5,284	2,302
計	496,559	1,071,140	574,581

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	64,244

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損8,381千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	474,025	845,448	371,423
② 債券	4,963	7,550	2,586
③ その他	2,982	4,415	1,433
計	481,971	857,413	375,442

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	131,525

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建材販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において当グループは、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において当グループは、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

なお、連結範囲の拡大に伴い、当グループの事業内容を見直した結果、当連結会計年度より建材販売事業及び材料込工事業を同一のセグメントとしております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	940円40銭	982円99銭	950円94銭
1株当たり中間(当期) 純利益	33円02銭	16円92銭	36円99銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	164,429千円	82,794千円	201,718千円
普通株主に帰属しない 金額	—千円	—千円	18,025千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—千円)	(—千円)	(18,025千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	164,429千円	82,794千円	183,693千円
普通株式の 期中平均株式数	4,980千株	4,894千株	4,966千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(1) 平成17年4月1日付で、当社は九州ダイナ㈱の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、大分県及び福岡県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 大建工業㈱</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 九州ダイナ㈱ 事業内容 建築資材及び木材の販売、建築工事業 規模 資本金 20,000千円 (平成16年3月31日現在) 売上高 1,524百万円 (平成16年3月期)</p> <p>④ 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得する株式の数 30,000株 取得価額 71,000千円 取得後の議決権比率 100%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(2) 平成17年6月7日付で、当社は (株)岡山石田の株式を取得し、同 社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開 拓、岡山県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 ライフオス(株)他</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内 容、規模 会社の名称 (株)岡山石田 事業内容 建設資材及び住宅設備機 器の販売 規模 資本金 20,000千円 (平成16年6月25日現在) 売上高 2,470百万円 (平成16年6月期)</p> <p>④ 株式取得の時期 平成17年6月7日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額 及び取得後の議決権比率 取得する株式の数 17,000株 取得価額 254,972千円 取得後の議決権比率 52%</p>

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事部門	3,938,390	+19.6	1,782,872	+5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
商品販売部門	30,461,627	+13.7
工事部門	3,384,192	+21.7
合計	33,845,820	+14.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。